

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092134	栃木県	那須塩原市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	経験豊富な再任用職員を活用することにより、住民サービスの向上を図っていく。	93.8%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			94.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			90.5%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は現状維持とする。	28.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.8%
調査・集計			94.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		28.6%	52.4%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
		○	○	○	○	○		○		全国(市区町村分)	61.9%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析										類似団体	実施率	委託率
取組状況		業務改革効果								全国(市区町村分)	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		60.3%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%		0		61.1%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		72.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.3%	85.0%
休養施設 (公園広場、野球場の家等)	3	3	100.0%		0		85.7%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		70.7%	59.2%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		76.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	4	4	100.0%		0		46.9%	44.2%
公営住宅	19	19	100.0%		0		26.2%	16.2%
駐車場	6	6	100.0%		0		29.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		21.9%	22.8%
図書館	3	2	66.7%	令和2年度に新たな図書館が開館したことから、業務内容の精査及び指定管理者料の試算のため、当面の間、当該図書館を常駐で運用しているため。	0		14.1%	20.2%
博物館 (博物館、資料館、展示館)	1	0	0.0%	資料の収集、保存、研究については、継続性が必要であり、期間が限定される指定管理者はなじまないと考え。	1	資料の収集、保存、研究については、継続性が必要であり、期間が限定される指定管理者はなじまないと考え。	34.6%	28.1%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	地域の生涯学習の拠点としているため、直営での管理が望ましいと考え。	16	地域に根差した管理運営が必要であると考える。	32.4%	22.8%
文化会館	2	1	50.0%	公民館と併設の施設であり、一体的な活用を行っているため、現状では直営での運営を行っている。	1	公民館と併設の施設であり、一体的な活用を行っているため、現状では直営での運営を行っている。	64.3%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		56.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	49.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	指定管理者を導入していない施設は保健センターであり、市が直接関わる必要があるため。	2	指定管理者を導入していない施設は保健センターであり、市が直接関わる必要があるため。	46.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	27	0	0.0%	令和3年度まで業務委託契約の期間が終了となるため、現在、指定管理者制度の導入を検討中である。	0		40.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド
				単独クラウド
				76.2%
				23.8%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
81.0%		85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体